

# 上尾市財務状況把握の結果概要

( 診 断 表 )

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	上尾市

## ◆基本情報

財政力指数	0.88	標準財政規模(百万円)	41,181
R5.1.1人口(人)	230,229	R4年度職員数(人)	1,363
面積(Km <sup>2</sup> )	45.51	人口千人当たり職員数(人)	5.9

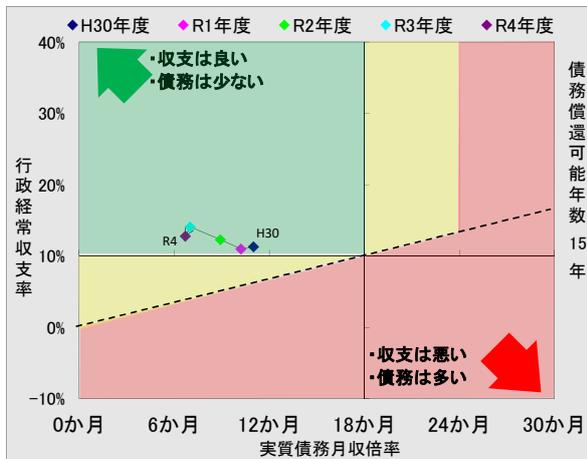
## ◆国勢調査情報

(単位：千人)

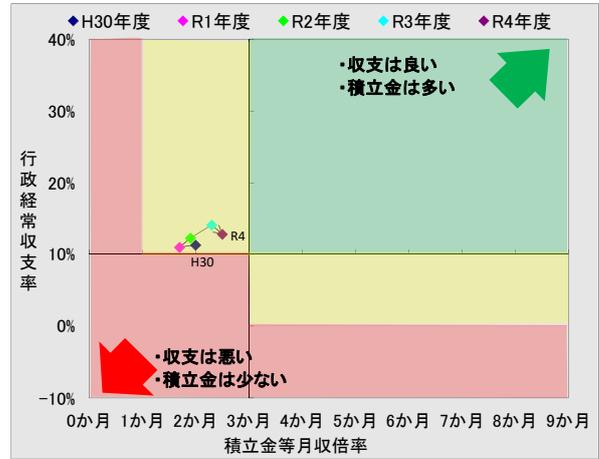
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	223.9	31.1	13.9%	145.6	65.2%	46.7	20.9%	0.9	0.9%	24.3	23.9%	76.6	75.2%
H27年	225.2	28.6	12.8%	137.7	61.7%	57.1	25.6%	0.9	0.9%	24.0	23.3%	78.0	75.8%
R2年	226.9	26.5	11.7%	136.4	60.1%	64.0	28.2%	0.8	0.7%	24.3	21.6%	87.2	77.6%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	埼玉県平均		11.9%		61.1%		27.0%		1.5%		23.0%		75.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

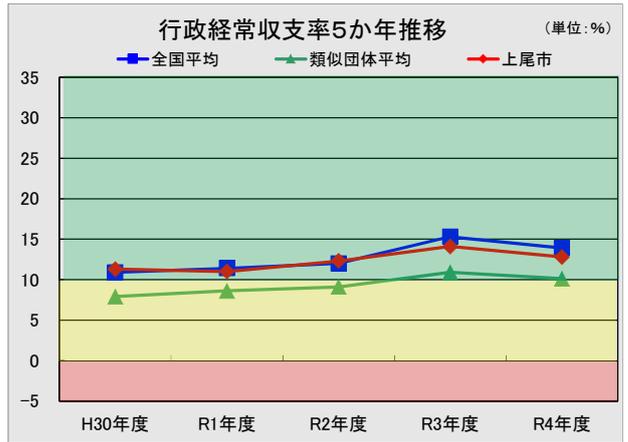
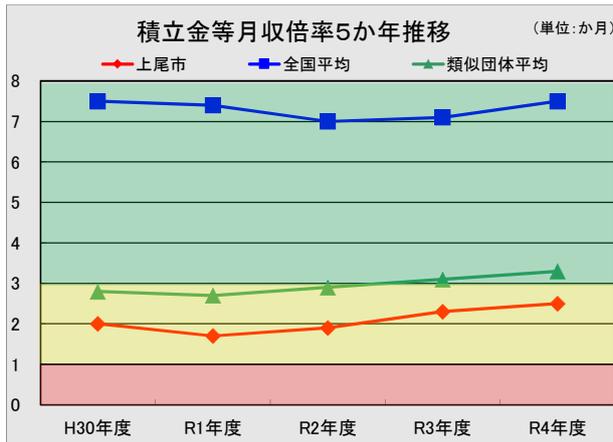
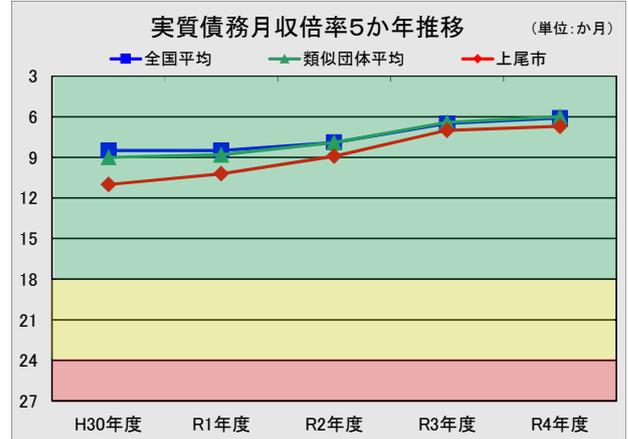
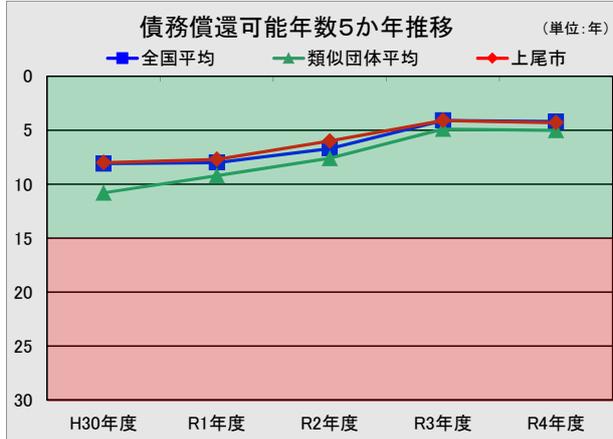
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市IV-3

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	8.0年	7.7年	6.0年	4.1年	<b>4.3年</b>	5.0年	4.2年	4.5年
実質債務月収倍率	11.0か月	10.2か月	8.9か月	7.0か月	<b>6.7か月</b>	6.0か月	6.1か月	5.8か月
積立金等月収倍率	2.0か月	1.7か月	1.9か月	2.3か月	<b>2.5か月</b>	3.3か月	7.5か月	4.4か月
行政経常収支率	11.3%	11.0%	12.3%	14.1%	<b>12.8%</b>	10.1%	13.9%	12.2%

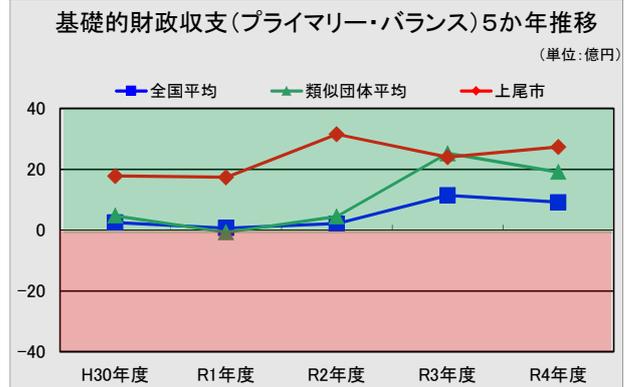
※平均値は、いずれもR4年度



<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	上尾市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.43%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.43%	30.00%
実質公債費比率	<b>4.7%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

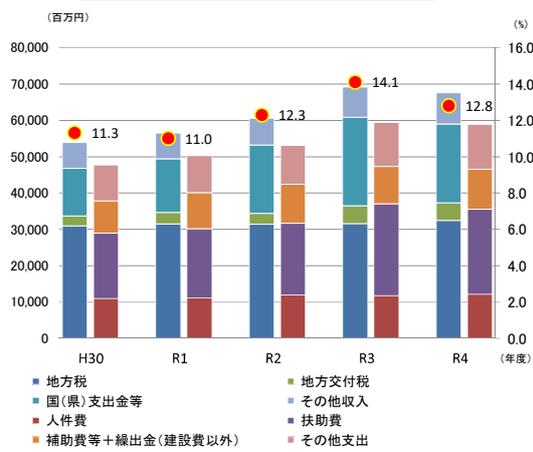
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0(年)」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

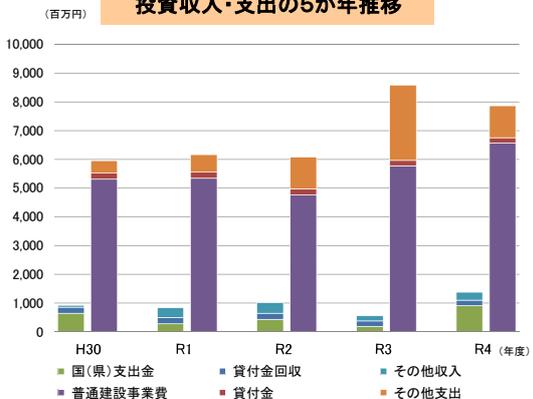
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		類似団体平均値 (R4年度)	
					金額	構成比	金額	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	30,962	31,522	31,459	31,639	32,472 <sup>▲</sup>	48.0%	37,490	46.4%
地方譲与税・交付金	4,897	5,048	5,726	6,610	6,672 <sup>▲</sup>	9.9%	7,160	8.9%
地方交付税	2,730	3,165	2,979	4,849	4,876 <sup>▲</sup>	7.2%	5,719	7.1%
国(県)支出金等	13,129	14,781	18,787	24,342	21,691 <sup>▲</sup>	32.0%	27,015	33.4%
分担金及び負担金・寄附金	463	355	234	340	313 <sup>▲</sup>	0.5%	794	1.0%
使用料・手数料	985	901	757	762	797 <sup>▲</sup>	1.2%	1,614	2.0%
事業等収入	729	786	673	717	863 <sup>▲</sup>	1.3%	1,078	1.3%
行政経常収入	53,895	56,556	60,615	69,260	67,683 <sup>▲</sup>	100.0%	80,871	100.0%
人件費	11,065	11,152	12,028	11,844	12,145 <sup>▲</sup>	17.9%	13,619	16.8%
物件費	9,509	9,836	10,349	11,801	12,221 <sup>▲</sup>	18.1%	15,343	19.0%
維持補修費	93	86	123	133	90 <sup>▲</sup>	0.1%	708	0.9%
扶助費	17,930	19,032	19,614	25,217	23,415 <sup>▲</sup>	34.6%	26,389	32.6%
補助費等	2,019	3,194	4,122	3,251	3,541 <sup>▲</sup>	5.2%	8,931	11.0%
繰出金(建設費以外)	6,790	6,714	6,685	7,032	7,439 <sup>▲</sup>	11.0%	7,568	9.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	349 (0)	283 (0)	219 (0)	166 (0)	131 <sup>▲</sup> (0)	0.2%	199 (0)	0.2%
行政経常支出	47,756	50,298	53,140	59,444	58,981 <sup>▲</sup>	87.1%	72,757	90.0%
行政経常収支	6,139	6,259	7,475	9,816	8,701 <sup>▲</sup>	12.9%	8,114	10.0%
特別収入	316	642	23,565	445	386 <sup>▲</sup>		607	
特別支出	-	124	23,055	-	- <sup>▲</sup>		35	
行政収支(A)	6,454	6,776	7,985	10,260	9,087 <sup>▲</sup>		8,686	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	646	284	436	191	911 <sup>▲</sup>	66.1%	1,672	49.8%
分担金及び負担金・寄附金	11	23	75	86	75 <sup>▲</sup>	5.4%	163	4.9%
財産売却収入	30	17	7	17	33 <sup>▲</sup>	2.4%	233	6.9%
貸付金回収	208	216	210	190	187 <sup>▲</sup>	13.6%	449	13.4%
基金取崩	34	297	287	75	172 <sup>▲</sup>	12.5%	839	25.0%
投資収入	929	837	1,015	560	1,378 <sup>▲</sup>	100.0%	3,356	100.0%
普通建設事業費	5,310	5,345	4,767	5,782	6,568 <sup>▲</sup>	476.6%	7,757	231.1%
繰出金(建設費)	53	-	-	-	- <sup>▲</sup>	0.0%	80	2.4%
投資及び出資金	-	560	598	512	504 <sup>▲</sup>	36.6%	185	5.5%
貸付金	209	214	206	184	185 <sup>▲</sup>	13.4%	447	13.3%
基金積立	383	43	503	2,113	608 <sup>▲</sup>	44.1%	1,879	56.0%
投資支出	5,956	6,162	6,074	8,591	7,864 <sup>▲</sup>	570.7%	10,348	308.3%
投資収支	▲5,027	▲5,325	▲5,059	▲8,032	▲6,486 <sup>▲</sup>	▲470.7%	▲6,992	▲208.3%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	4,566 (2,430)	4,353 (2,129)	4,720 (1,993)	6,092 (2,531)	4,265 <sup>▲</sup> (875) <sup>▲</sup>	100.0%	3,896 (595)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	- <sup>▲</sup>	0.0%	-	0.0%
財務収入	4,566	4,353	4,720	6,092	4,265 <sup>▲</sup>	100.0%	3,896	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	6,314 (2,347)	6,614 (2,425)	6,199 (2,558)	6,332 (2,668)	6,526 <sup>▲</sup> (2,782) <sup>▲</sup>	153.0%	5,652 (2,161)	145.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	- <sup>▲</sup>	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	6,314	6,614	6,199	6,332	6,526 <sup>▲</sup>	153.0%	5,652	145.1%
財務収支	▲1,748	▲2,261	▲1,479	▲240	▲2,261 <sup>▲</sup>	▲53.0%	▲1,756	▲45.1%
収支合計	▲321	▲810	1,447	1,989	340 <sup>▲</sup>		▲62	
償還後行政収支(A-B)	141	162	1,787	3,928	2,561 <sup>▲</sup>		3,034	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	49,434 (58,563)	48,240 (56,301)	45,095 (54,822)	40,829 (54,582)	37,793 <sup>▲</sup> (52,321) <sup>▲</sup>		36,218 (55,899)	
積立金等残高	9,129	8,064	9,727	13,753	14,528 <sup>▲</sup>		22,311	

(百万円)

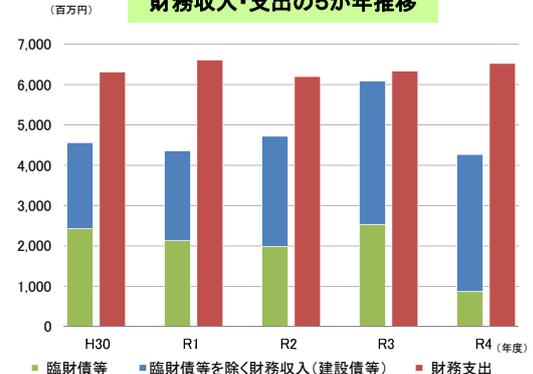
行政経常収入・支出の5か年推移



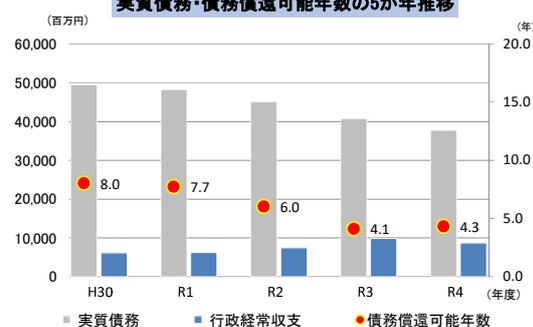
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、6.7か月～13.3か月の範囲で推移し、令和4年度では6.7か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率6.7か月は、類似団体平均6.0か月と比較すると上回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、10.1%～14.1%の範囲で推移し、令和4年度では12.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率12.8%は、類似団体平均10.1%と比較すると上回っている。

## ※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数4.3年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数4.3年は、類似団体平均5.0年と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.7か月～2.5か月の範囲で推移し、令和4年度では2.5か月と当方の診断基準(3か月)を下回っている。また、行政経常収支率は、令和4年度では12.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率2.5か月は、類似団体平均3.3か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	9.0年	10.2年	8.5年	9.1年	8.4年	8.0年	7.7年	6.0年	4.1年	4.3年	5.0年
実質債務月収倍率	13.3か月	12.5か月	11.7か月	11.5か月	11.5か月	11.0か月	10.2か月	8.9か月	7.0か月	6.7か月	6.0か月
積立金等月収倍率	2.1か月	2.1か月	2.1か月	2.1か月	2.0か月	2.0か月	1.7か月	1.9か月	2.3か月	2.5か月	3.3か月
行政経常収支率	12.3%	10.1%	11.5%	10.5%	11.4%	11.3%	11.0%	12.3%	14.1%	12.8%	10.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲22,882	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲22,882	減額補正	
行政特別収入	R2	22,882	増額補正	
行政特別支出	R2	22,882	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	9.0年	10.2年	8.5年	9.1年	8.4年	8.0年	7.7年	6.0年	4.1年	4.3年
実質債務月収倍率	13.3か月	12.5か月	11.7か月	11.5か月	11.5か月	11.0か月	10.2か月	6.4か月	7.0か月	6.7か月
積立金等月収倍率	2.1か月	2.1か月	2.1か月	2.1か月	2.0か月	2.0か月	1.7か月	1.3か月	2.3か月	2.5か月
行政経常収支率	12.3%	10.1%	11.5%	10.5%	11.4%	11.3%	11.0%	8.9%	14.1%	12.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上 ② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満 ② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

今後の見通し

項目	内容
計画名	(収支計画未策定)
策定期間	—
確認方法	<p>収支計画を策定していないため、4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。</p> <p>(※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率</p>

	令和9年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)	○			令和6年度以降、西貝塚環境センターの基幹的設備改良や総合福祉センター大規模改修事業のほか、学校施設更新計画を踏まえた小中学校の更新が控えており、地方債を活用する方針であるため、増加する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		現在計上されておらず、今後も計上する見込みはないことから、有利子負債相当額は横ばい(該当なし)の見通し。
積立金等残高(C)		○		基金によって増加ないし減少が想定されるものの、積立金等残高全体としては横ばいの見通し。
実質債務(A+B-C)	○			地方債現在高は増加し、有利子負債相当額及び積立金等残高は横ばいの見通しであることから、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入(D)	○			高齢化等に伴い増加傾向にある扶助費相当額の国(県)支出金等の影響により、行政経常収入は増加する見通し。
行政経常支出(E)	○			高齢化に伴い扶助費及び繰出金が増加するほか、物件費(委託料等)、補助費等(一部事務組合への補助費)も増加が見込まれるため、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入の増加幅は、行政経常支出の増加幅を下回ることから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金  
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減価基金

【注】令和4年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容
<p>資金繰り余力としての積立金等の確保について</p>	<p>貴市の直近10年間(平成25～令和4年度)の積立金等月収倍率は、3か月未満で推移しており、診断基準に照らした場合、やや低い状況が続いている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="375 443 869 817"> <p>積立金等残高と積立金等月収倍率の推移</p> </div> <div data-bbox="885 443 1444 817"> <p>財政調整基金と其他特定目的基金の推移</p> </div> </div> <p>これは、財源不足を補填するために平成27年度及び令和元年度の二度にわたり財政調整基金及び其他特定目的基金を取り崩したことも要因と考えられる。          なお、令和2年度以降は上昇している。今後も積立方針に沿った基金積み立てを行いつつ、資金繰り余力としての積立金等の水準を確保されることが望まれる。</p>
<p>収支計画の策定について</p>	<p>貴市の「財政収支の見通し(～令和9年度)」によると、毎年度40億円前後の財源不足が見込まれており、その不足額は増加傾向にある。          今後は老朽化が進む公共施設の整備が見込まれることや、人口構造の変化に伴う財政的な課題への対応や想定外の災害等不測の事態への備えも求められる。          収支計画を策定する際は、これらの点も踏まえることが望まれる。</p>